

令和4年度 議会運営委員会 行政視察報告書

1. 期 日 令和5年1月18日（水）
2. 視 察 先 茨城県取手市議会
3. 調査事項 議会におけるDX推進について
4. 参加者 委員長 宇都宮 高明
副委員長 石渡 孝春
委 員 荒川 さくら 鳥海 直樹 神崎 勝
秋山 忍 水上 幸彦 神崎 利一
上田 信博 油田 清

5. 視察内容

取手市議会は、議会改革度調査ランキングで2年連続1位となったこともあり、令和4年度にはオンラインも含め100を超える視察を受け入れている。

当市議会が視察に訪れた前日にも3団体、当日にも2団体の視察を受け入れていた。

(1) 会議

委員会のオンライン開催は既に60回以上開催し、説明から質疑、討論、採決まで、全てオンラインで行っている。非公式の会議も50回以上行っており、計110回以上の会議をオンラインで開催している。

オンライン会議システムにはZoomを、ペーパーレスのためのクラウドシステム及び採決システムにはSideBooksを活用しており、Zoomは無償、SideBooksは企業の協力・連携により無償で運用されている。

議会棟の建物が古く、バリアフリーが整備されていないため、傍聴席に車椅子が入れないという課題があり、360度撮影可能なカメラを会議室内に設置し、Youtube放映時に自由な角度で視聴できるようにしている。

提出予定議案の事前説明は、通常であれば本会議において行う提案理由説明を、事前にオンラインで行うことにより会議時間の短縮を図るもので、会議時間の短縮のほか、不明な点を繰り返し動画で確認することができるというメリットがある。また、以前は会派説明なども都度行われていたが、事前説明を行うようになってからは説明の機会は格段に減少しており、会議での質疑も減少し、議会の質の向上にもつながっている。

(2) 現地視察

担当課職員、議会事務局職員が現地に赴き、委員はタブレットで公共施設改修工事箇所や問題箇所などの現地調査を実施している。

オンライン現地調査とすることで、対応する担当課及び議会事務局職員も少人数で済み、議員も現地に赴かずに済むため、調査に要する時間が大幅に短縮されている。

なお、オンライン現地調査の動画は限定公開としており、映像に映りこんでしまう個人情報保護にも配慮して運用されている。

(3) 広報・広聴

市民や市P連、医療従事者との意見交換会を Zoom により開催、聴取した意見を市議会感染症対策会議において議論し、執行部に提言している。

議員が中学校に赴き対話をする、中学生とのコラボ事業を行っているが、感染症対策のためオンライン会議システムを活用しており、中学生による議案提案を決める投票の際、SideBooks 採決システムを使って行っている。

(4) 災害対応

ICT を活用した議会災害対応訓練として、模擬発災のアナウンスとともに議員の安否確認、タブレットでの現場写真撮影により情報を収集し、GPS により位置情報が記録された画像を Google マイマップに落とし込む訓練を行っている。安否確認にはメールサーバーへのアクセス集中による不調を想定し、LINE を活用した確認を行っている。

(5) 研修

取手市議会では、委員会視察旅費を削減し、各委員会 2、3 人が現地に赴き、残る委員は Zoom で視察に参加している。これにより 3 グループに分け、3 箇所の視察を行うなど、効率的な視察に取り組んでいる。



(6) ペーパーレス

議案及び予算書、決算書（予算説明書や決算報告書含む）はデータ配付とし、紙冊子が必要な議員には私費での購入を求めている。予算決算関連書類 4 冊で約 5,000 円程度となるが、タブレットを公費導入していることから、紙資料の購入は政務活動費の充当を認めていない。

SideBooks の導入により 1 年で約 18 万枚の用紙が削減され、事務室内コピー機も年間約 1 万 5,000 枚削減、議案書印刷やとじ込み、議場や会議室への配付時間削減（年間約 130 時間）の効果が発生している。

また、議席上にあった採決システムを更新せず撤去し、SideBooks 採決システムにすることにより、更新費用約 1,000 万円を削減した。

(7) デモテック宣言

議会における本会議や委員会等への ICT の公式導入に向け、課題を見出し、解決するために、官・民・学が協力・連携し、それぞれの知見を発揮することで「Democracy+Technology =DemoTech」の形づくりを目指すため、早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会及び同事務局で協定を締結している。

オンライン会議を開催するための会議規則、委員会条例の改正のほか、音声認識システム、会議録視覚化システム、要約システムを導入し、ICT化に取り組んでいる。

・音声認識システム

平成 18 年から導入しており、AI が起こした会議録を市民ライターが修正作業を行う協働事業であり、市民による議会参加の側面も担う。

・会議録視覚化システム

会議の内容から、AI 独自の処理技術を用いて単語の重要度や関係性を解析、会議内容や議員などの発言内容から頻出語や重要語を AI が分析し、色・サイズに分けて表示する。

・要約システム

一般質問及び答弁を AI が要約し、事務局職員が調整したものをホームページで公開している。なお、議会だよりには一般質問を掲載せず、議会活動のみを掲載している。

<質 疑>

問：昨年、福祉厚生常任委員長が登庁できず、オンライン出席となった理由は。

答：疾病によるもの。当市議会では疾病、妊娠、出産、育児、介護、看護といった自己理由でもオンライン出席を可能としている。

問：オンライン出席者のマスク着用の有無は。

答：規定は作成していない。

問：360 度カメラの回転は事務局側で行うのか。

答：視聴する方が自由に操作可能。

問：オンライン現地調査は、議会側が要請するのか、執行部が実施を決めるのか。例えば予算審議であれば色々と見たい案件、説明したい案件があると思うが、全て行うのは大変だろう。優先順位は決めているのか。

答：大規模改修などの案件は、議会と執行部との関係性の中で実施している。この他、委員からの提案により、委員長が賛否を取りまとめて実施を決定する場合もある。

問：委員会が始まり、休憩中にオンライン現地調査が行われたことにより新たな事実が判明し、予めの想定と異なる場合の委員会の対応は。

答：特にそのような事例はなく、現場の事実をしっかりと確認し、審査に臨んでいるのが当市議会の実態である。

問：市民や市 P 連、医療従事者との意見交換会で、進行方法、テーマなどはどうしている



のか。議員間で意見が異なることもあり、フリートークでの答え方は難しいと思うが。

答：意見交換会は現状を知るために行っており、議会が答えるためのものではない。質疑があった場合は可能な範囲でお答えするが、不明なものは後日対応としている。テーマは設定しており、市民との意見交換会の際は、オンラインとのハイブリッド開催で、第一部は各常任委員会ごとの所管事務をテーマに、第二部はフリーテーマとしている。

問：ペーパーレスのための PDF 化、アップロード作業の労力はどの程度か。

答：PDF 化は簡単であるが、スキャンによるデータ化は文字検索の対象外となるデメリットがある。

問：議案、予算書、決算書のほか、各種計画や資料等もタブレットに格納しているのか。

答：格納している。以前は議会図書室分も含め 25 冊ずつ製本、納品していたが、現在は議会図書室分のみとしている。デジタルデータのメリットとして検索の利便性や持ち歩きの容易性があげられる。タブレットのみではなく、議員のスマートフォンでも閲覧が可能である。

問：タブレット導入による業務、対応の変化は。

答：以前は本会議終了後に翌日の資料作成等のため、夜遅くまで時間外勤務を行っていたが、タブレット導入後はほぼ定時に退勤可能となっている。アナログな業務が格段に減少し、働き方改革にも繋がっている。

問：オンライン会議出席を自己理由でも認めているが、今後の進め方について伺う。

答：本会議におけるオンライン出席を可能とするよう、地方自治法の改正を求める要請を行っているところ。

問：タブレットを含むコンピューターを複数台活用する複雑さから、紙資料の見やすさを実感しているが、どう考えているか。

答：使いやすさ、見やすさは個人のスキルや使い方によると考えられる。SideBooks にも閲覧履歴を簡単に参照できるなど、便利な機能もある。

問：システム導入の費用は。

答：企業との協定により無償である。企業側は、本市議会がシステムを利用したデータにより AI の精度を高めるなど、ウィン・ウインの関係となっている。

問：ペーパーレス化の費用対効果はどう捉えているか。

答：本市議会では議会の判断によって行い、官民学連携の協定などによりシステム導入が行われているほか、全庁的な削減効果など把握できない効果もあり、全体的に算出していない。

問：Wi-Fi による通信環境整備がされていると思うが、セキュリティ対策は。

答：議会単独で整備した通信環境であり、執行部の業務に影響は及ぼさない。また、iPad はセキュリティが高い製品であるほか、SideBooks 上でもウイルスや、不明な IP アドレスからのアクセスなど不審な挙動がある場合は、事務局で把握が可能である。

【委員所感】

○ 副委員長 石渡 孝春

取手市議会へ議会改革についての視察研修に訪れた。取手市議会は現在、議会改革においては日本一と言われている。

これは、早稲田大学マニフェスト研究所が前年1年間の議会活動に関する調査を行い、数値化してランキングにしているもので、取手市議会は2020年、1,788中第1位となり、翌2021年も全国で初めて2年連続で日本一となった。

全国から視察に見えるので、先方も大変手慣れた対応で、2時間半に渡り、休憩を挟まず一気に説明を受けた。オンライン化された会議、会議のライブ配信はAI認識した字幕を表示、360度カメラでの配信など、こちらはまだ考えたこともない取り組みまで行っていた。また、全議員にタブレット端末が無償で貸与されており、すでにペーパーレス化がなされていた。

全国の議会関係者が視察に訪れることから、視察者向けに対応するシステムが出来上がっていた。冒頭の挨拶では、当初はタブレットの扱いが不得手な議員もいたが、現在は全議員が上手に使いこなしているということ述べていた。オンライン模擬会議を何度も行い、現在では、オンライン委員会をはじめとして、各種会議もオンラインで行っており、認められていないオンライン本会議の実現を可能にするため、地方自治法改正を求める意見書を関係方面に提出し、国への要望活動も行っている。

また、委員会等での施設の視察も、全委員が現場に出向くことなく代表が数名行き、360度カメラでのライブ配信により、現場に居るような臨場感を醸しだし、問題点の抽出がスムーズに行われ、時間や人の節約がなされ、徹底的に無駄を省いた会議の運営ができるとの説明も受けた。その利点は充分承知したが、私はそれでも全委員もしくは全関係者が現場に赴いて、無駄と思われる部分も実際の目で見て、その空気感を肌で感じることも大切だと思った。前者と両方の併用によって、さらに良い結果をもたらす方向へ進むのが良いのではと感じた。

オンライン会議、オンライン本会議も、今回のコロナ禍のような非常時には、その効果は絶大だが、平時はできるだけ同じ場所で同じ空気を吸い、出席者全員を見ながら議論した方が私は好ましいと感じた。特にオンライン本会議については法の整備も含め、もう少し時間をかけて慎重になるのもやむを得ないと思う。また、AIによる発言の再生、議事録の作成もまだ、現時点では人の耳との併用が不可欠ではないかと感じた。

取手市議会の様々な取り組み、特にDX化はさすがに日本一と言われるだけに目を見張るものがあり、ペーパーレス化も徹底している印象を受けた。我々の議会にすぐには馴染まないと感じたものもあったが、成田市議会も今また一歩、議会改革に積極的に取り組まねばとの思いにかられた。

○ 委員 荒川 さくら

2021年の議会改革度調査総合ランキングにて2年連続でトップとなっている取手市議会では、議事録について、AIを活用した文字おこし、視覚化システムを導入していた。AIによる

文字おこしは、事務局の作業時間短縮や負担軽減、委託業者への委託料の削減につながる可能性があり、いい取り組みだと感じた。また、視覚化システムについても、各議員がどんなことに取り組んでいるかが一目でわかるため、市民が市議会を見るうえで、とてもわかりやすいと感じた。一方で、紙媒体の議会だよりの縮小により、一般質問はホームページ上のみの掲載となっており、その掲載内容をAIが要約していることについては、議員が伝えたかったことがきちんと反映されているのか、疑問を感じた。

委員会へのオンライン参加を可能とするなど、非公式な会議を含めると110以上の会議をオンラインで開催してきたとのこと。いかなる状況においても本人が参加可能な状況であれば、出席でき、審議・採決に加われるため、成田市議会でも環境を整えられればよいと思った。

中学生議会で可決した内容について、市議会としても委員会で議論し、実施に向けて取り組んでいることも素晴らしいと感じた。成田市議会では議会報告会で出された市民の意見を市議会（委員会）として議論し、結論を出せていないため、参考にして取り組みたい。

タブレット端末の支給とペーパーレス化については、市の計画などを一つのタブレットで全て見ることができ、紙の削減になるため、魅力的である。一方、議案書・予算書なども紙では配布しておらず、紙媒体で必要な議員は自分で印刷したり、予算書が必要な場合は購入が必要（政務活動費での支出は認めない）とのこと。説明の中では、タブレットを使いこなせない議員のために紙媒体と併用していくのは事務局の負担が大きくなり、完全にペーパーレスにできないのであれば、意味がないとのことだった。成田市議会では、タブレットを使いこなせない議員もいるため、同様のことが可能なかは不透明である。市民の負託をうけたすべての議員が等しく審議に臨むためには、きちんと議案や資料をみられるという事が大前提であることは言うまでもないため、成田市議会を進めるにあたっては、特にこういった議員を取り残すことのないようにしなければならない。

全体的に取手市議会の取り組みは先進的な取り組みであり、学ぶ点は多いと感じた。一方で、インターネットの活用が多いため、個々の取り組みを成田市議会を導入する際には、議員はもとより市民の中でも、インターネットを使える人も使えないも議会の取り組みについて、情報を得られるようにすることを前提に行う必要があると考える。

○ 委員 鳥海 直樹

取手市議会の行政視察においては、議会改革度調査 2021 において総合ランキングが第1位、分野別である情報共有分野、住民参画分野、議会機能強化の3つの分野においても上位に位置するほどの評価を受けている議会としての取り組みを学ぶことができた。

取手市議会の議会運営の特色として、1つ目に議会における協議、審議、採決におけるオンライン化、2つ目に広報広聴の取り組み、3つ目にICTを利用した災害対応、4つ目に研修対応、5つ目にペーパーレスの5点の項目において特徴的な取り組みがあった。

この5点の取り組みにおいて共通することは、議員のタブレット端末の利用、オンライン議会運営のシステムであるサイドブックス社のソフトを利用していること、それ以外に民間

事業者からの AI 等を利用した複合的な民間活用にて議会運営を行っていることである。5つの項目別に特徴的に事案を述べると、1つ目の議会における委員会審議などは、オンライン委員会も開催し、審査採決までも行うこと、市民への審議状況や議案書なども見ながらの動画配信も積極的に行っていること、特に予算委員会の事業説明では、事業該当地のオンライン動画により事業予算の必要性を説明していることが特徴的であった。

2つ目の広報広聴における中学生議会の取り組みは、本会議の映像を中学校にオンライン中継し、学校ごとでも採決を行っていること、中学生への政治参画教育も本格的であり、開かれた議会を想像させる広報広聴の取り組み事例があった。

3つ目の議会の危機管理、防災訓練などもタブレットの使用を駆使し、災害訓練日においては ICT を使用した災害対応として、議員の安否確認や市議による現地情報収集など、現場写真を撮影して議会事務局へ転送するなどの情報共有も行っているのが特徴的であった。

4つ目に取手市の議会 DX と称した取り組みについて、全国からの視察受け入れを積極的に行うと共に、視察に来た自治体や議会からの意見、アンケートを取得し、さらに議会運営の向上に結び付けるほどの食欲さ。議会における研修において ICT 利用も当然のことながら行っている。

5つ目はペーパーレスの取り組み事例として、タブレット端末に説明資料のデータを配付するほか、様々な資料を端末に格納し、いつでも情報が見ることができる。また、議会における議事録の精度向上のため、民間事業者の AI を積極的に活用している。

上記の5点が特に積極的に取り組んでいることとして印象的であった。上記以外にも様々な細かい議会運営の取り組み項目があった。成田市議会においても、取手市議会と同等の DX 推進の必要性を強く感じたところであり、新年度に向けて当市議会における Wi-Fi 環境が整うことから、議会運営の効率化につながるような議会改革協議を深めていくことと、ペーパーレス化推進を執行部及び議会側の両面で行っていくことが重要であることを強く感じる視察となった。

○ 委員 神崎 勝

全国でもトップクラスの議会改革を行っている取手市議会を視察しました。

取手市議会では、多い日には1日に2件か3件の視察を受け入れ、年に100件以上の視察を受け入れているとのことでした。

取手市議会では、10年以上前から議会改革に積極的に取り組んでおり、議会時の採決に関する電子化や開かれた議会を目指し、いち早く SNS での市民への公開もされていました。

今回は自治体として、初の議会会議録視覚化システムを試行導入したとのことでした。運用などについてお伺いしました。

このシステムは、AI 音声認識技術と自然言語処理技術を活用したシステムであり、会議内容や議員などの発言内容から頻出語や重要語を AI が分析し、色やサイズを分けて表示し、表示された単語をクリックすることで、関連する発言の全文が確認できるとのことです。

議事録作成時などには大変有効なシステムです。

また、全議員にタブレットを無償貸与しており、コロナ禍により議会に出席できなかった際には、オンラインでの会議の開催や、採決にも参加できるほか、SNS などを活用した取り組みをしていました。

さらに、全議員がタブレットを持っていることにより、議案や様々な通知も書面での案内ではなく、各議員が自分でコピーを取るなど、ペーパーレス化や働き方改革にも寄与する取り組みをしていました。

また、ドローンや 360 度カメラを活用した現地視察などは、移動時間の短縮や職員の負担軽減にも大きく貢献する取り組みです。

総合的に、新しい時代に乗り遅れることなく老若問わず、SNS や PC など現代のツールを活用することが大切だと感じました。

本市議会でもペーパーレス化の推進は是非進めてみたいと考えます。

○ 委員 秋山 忍

今回のテーマは取手市議会における DX 推進ということで、ICT やオンラインを活用した取組を視察した。取り組み内容としては、会議、現地視察、広聴・広報、災害対応、研修、ペーパーレスなどである。

オンラインによる会議として、提出予定議案のオンラインによる事前説明であるが、これで十分であると思う。また、現地視察においては、担当課職員と事務局職員が現地に赴き、委員はタブレットで現地を映像で見る。360 度カメラを使用した詳しい映像ではあるが、議案の内容によってはやはり実際に現場に赴いた方が良いのではないかと考える。

広聴・広報においては、市民や市 P 連、医療従事者との意見交換会、中学生とのコラボ事業などの取組を行っているとのこと、オンラインで十分と思った。

ICT を活用した議会災害対応訓練では、市議への事前周知情報は訓練日のみとのこと。訓練の内容としては、安否確認や Zoom 会議のほか、市議による情報収集や共有として、タブレットで現地写真を撮影し、GPS を ON にすることにより位置情報が記録された画像を Google マイマップに落とし込む、などである、災害時には大いに ICT を活用すべきと考える。

研修については、様々なオンライン研修の実施や、オンライン視察研修の受け入れを行っている。視察内容にもよるがオンラインで対応できるのではないかと考える。

ペーパーレスについては、議案書、予算書、決算書をはじめ、全て紙での配布はしていない。SideBooks の導入により 1 年で約 18 万枚削減。事務室内コピー機も年間約 1 万 5 千枚の削減。議案書印刷やとじ込み、議場や会議室への配布時間の削減は年間約 130 時間。大きな効果があり、紙との併用は避け本市においても進めるべきと思う。

成田市議会における DX 推進については、対面での会議が優先されること、議会事務局職員の負担が増してはならないこと、現地に赴いての確認の必要性などを考慮して、時代が作り出した便利な機器を使い積極的に進めるべきだと考える。

○ 委員 水上 幸彦

総務省は令和2年4月時点で委員会については、条例で定めればオンライン会議が可能だとする見解を自治体に通知したこと、茨城県取手市議会が委員会等をオンライン開催したことを受けて現地視察を行いました。

視察地の説明では、特に「オンライン会議時の申し合わせ（令和3年6月10日議員全員協議会決定）」取手市議会会議規則第94条の2第2項の規定に基づき、オンライン会議システムを活用した会議の方法その他必要な事項として定めた内容と、多くの条例一部変更（議会基本条例、委員会条例、議会会議規則等）とオンライン開催に向けたタブレット端末運用規定を定めることなど、多くの準備があつて会議の開催が行えたとのことでした。

このような説明を受けて、オンライン会議の準備に議会全体で取り組んだことや、今回導入したタブレット端末の運用規定などで委員会と本会議の採決に活用されている例で、「Democracy+Technology=DemoTech デモテック宣言」が象徴的で、議会における本会議や委員会等へのICTの公式導入に向け、課題を見出し、解決するために早稲田大学マニフェスト研究所と東京インタープレイ（株）及び取手市の官・民・学の協力・連携が大きく寄与していることもわかりました。

総務省は令和2年4月、委員会については、条例で定めればオンライン会議が可能だとする見解を自治体に通知し、本年2月7日に委員会だけでなく本会議の一般質問でも可能だとする見解をまとめ地方自治体に通知したとの報道もあります。

さらに、全自治体の7.6%にあたる135の議会が必要な条例改正を行い、このうち35の議会で実際にオンライン委員会を開催しているとの情報も出されています。

このことから、成田市議会において早期に条例改正などの手続きに取り掛かることと、取手市のようなタブレットの活用による議会活動の効率化や、現地視察等への活用なども参考にしていきたいと思えます。

○ 委員 神崎 利一

議会改革度調査において市議会が2年連続全国総合1位。令和4年度は60の自治体から視察を受け入れている。

人口約10万6千人、一般会計予算規模は約390億円、特別会計を含めると約643億2,500万円。議会事務局員7人で議会改革を行ってきた。議会事務局次長は長期にわたり改革を進めてきた実績もあり、約2時間丁寧に説明に応じていただいた。

○自治体初 議会会議録視覚化システム

会議の内容が一目でわかるシステム。画面上のワードをクリックすると、議員がどのような発言をしたのかを検索できる。

AIが議事録を解析し、発言の中から重要語句（トピックワード）と、それらに関連した振る舞い（イベントワード）を抽出し、線で結んでグラフ表示することで、会議内容を視覚化している。

○ペーパーレス化議会として有名

決算書、予算書をはじめ、全て紙での配付はしない。

決算書、予算書の冊子が必要な議員は有料で購入する。その他議会事務局からの送信もペーパーレス化し、議会事務局の業務量や経費を削減している。採決システムを更新のため入れ替えた場合 1 千万円近くがかかるが、SideBooks 採決システム導入で更新経費を削減するとともに、18 万枚の紙資料を削減。また、事務室内コピー機用紙も 1 万 5 千枚の削減。資料印刷や配付に要する議会事務局職員の業務時間が年間約 130 時間削減されたとの説明がなされた。

○音声を変文字に変更する音声認識システム

○オンラインビデオ会議

本会議、委員会映像のインターネット配信等が実施されている。

○オンラインによる委員会出席を可能に

会議規則と市議会基本条例の改正案が提出され、全員で賛成し可能にした。

○オンラインによる模擬本会議

議場に参集することなく、オンラインで出来ないか検討を行い、法令や機器類など諸課題もあり、模擬本会議を実施した。

国に於いてもデジタル庁が設置されており、今後は各自治体、各議会に於いて取組が進められると思われるが、戸惑い等も生じ、実施には時間も要することだろう。特に地方の議会に於いてはまだ高齢者の方々が自力で活躍されている。必要なところからみんなで話し合い、進めるべきであると感じられた。

○委員 上田 信博

令和 4 年度の議会運営委員会行政視察は、茨城県取手市議会における議会 DX の取組をテーマとして実施された。取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が実施する「議会改革度調査 2020」においては、コロナ禍においてもオンラインビデオ会議システムや ICT を早期に活用することで、議会の権能を維持するとともに、向上を図ったことが評価され、全地方公共団体議会 1,788 中、第 1 位にランクインした、議会改革の先進議会である。議会 DX について、様々な内容の説明を受けたが、「ペーパーレス化の推進」について所感を述べていきたい。

取手市議会では、議場内の採決システムが故障したことから、既存システムの入替えや代替手段について検討する中、既存システムの修理に要する費用とタブレット端末を使用したシステムの導入費用を比較したところ、大差がなかったこと、さらに、議案書や委員会資料のほか、予算書、決算書等のペーパーレス化が図られることから、タブレット端末の導入に至ったとのことである。

ペーパーレス化した会議の実施例として、例えば予算審査時は、タブレット端末の画面を分割し、予算書と概要書を 2 画面で表示する議員や、タブレット端末で予算書を表示しながら、個人で所有しているラップトップで概要書を表示している議員もおり、使用方法は議員によって異なっていた。議員の中にはタブレット端末の操作が苦手な議員もいるとのことだ

が、事務局職員がサポートすることで、会議中は支障なく使用できているとのことであった。また、ペーパーレス化が図られることにより、執行部職員や事務局職員の印刷、製本等に要する時間が不要となり、時間外勤務が減少したことに加え、コピー用紙使用量の減少、印刷費用の減少によりコスト削減にもつながったとのことであった。

今回の視察を終えて、DXの推進が図られることにより、ペーパーレスが進むなど各種経費の削減につながるほか、オンラインでの委員会開催や障がいのある方への配慮に対応できることなども分かった。DXが推進されることで、新たにできるようになることの議論に加えて、審査の行いやすい環境についての議論も同時に進めていく必要があると思う。DXの推進に当たっては、何のためにDXを進めるのか目的を明確にした上で取り組んでいく必要があると感じた。

また、公的機関を標的としたマルウェア等による被害が相次いでいることから、インターネット環境や端末のセキュリティ対策についても万全を期す必要があり、課題の一つと考えている。

○ 委員 油 田 清

議会改革度調査2年連続日本一の、取手市議会を視察しました。

視察は基本的にペーパーレス化され、発言を自動で文字に変換する機器もセットされました。議員にはタブレットが貸与され、議案や資料はすべてデータで送られます。分厚い予算決算関連書類は、議員も市民も約5,000円で販売しているとのことでした。使いこなせるようになると便利なものだと思いますし、いずれ成田市議会でも、早い時期の実施に向けて取り組まなければならない課題だと思っています。

議会前の議案説明もオンラインを活用し、タブレットに説明資料と説明した内容が文章化されており、いつでも見ることができます。委員会での議案提案から、事前に説明されているので質疑に時間を割くことができ、議会が始まるとそれらの資料を市民も見ることができるようになっていきます。基本は対面で説明を受けるべきとは考えていますが、事前に何度でも確認することができるのは必要なことだとも感じました。

市内の視察や調査も、カメラを使って見ることができるように取り組まれていましたが、それも時と場合によるでしょうが、現場は「感じる」ものもあるので、やはり現場主義が第一だと思いながらの視察でした。また、説明のほとんどが、議会事務局によるものであり、議会改革の難しさも感じました。

6. 委員長所感

今年度の議会運営委員会の行政視察は、昨年度予定したもののコロナの関係で延期した茨城県取手市議会にお伺いしました。

取手市議会を取り上げたのは、議会改革度調査 2021 で2年連続、全国総合トップであったからです。テーマは「議会におけるDX推進」としました。

「百聞は一見に如かず」どおり、取手市議会の取り組みは、今後の成田市議会のDX推進に色々と参考になりました。

ちなみに成田市議会は、議会改革度調査 2021 において回答数 1,355 議会中、全国総合 521 位でした。

(1) オンラインによる委員会審査について

令和5年度において成田市議会棟の通信環境が整うことを受けて、自然災害時等にオンライン委員会審査が行えるように、委員会条例の改正や「オンライン会議時の申し合わせ」の素案づくりに着手する時だと思えます。

(2) オンライン現地調査について

緊急時以外は、現地調査は直接現地を調査することが良いのではと思えます。

(3) 議員へのタブレット端末の貸与について

取手市議会は、貸与方式を採用していますが、貸与型だと日常の利用に窮屈さがあると考えます。

成田市議会では、タブレットは議員個人で準備してもらい、議会用のセキュリティをハード・ソフト両面で事前に用意することが良いと思えます。

(4) DX人材の育成について

視察後に強く思ったことは、成田市として「DX人材の育成」に本格的に取り組む必要があるということでした。コロナ禍を契機に社会のデジタル化が加速する中、行政事務のDXに対応するための人事政策を作成する時です。

日経グローバルの調査によると、自治体がDXの人材をどのような手段で確保するかの設問の回答で多かったのは、「専門的知識の活用などを目的とした正規職員の中途採用(任期付き職員の採用を含む)」でした。また、DXの人材採用に向けた課題としては「採用後のキャリアの扱い」・「給与(水準)」が上位でした。

成田空港の更なる機能強化が進められている今日、空港圏9市町のリーダーとして成田市は、DX関連においても千葉県やデジタル庁への出向人事も検討する時であると考えます。

議会運営委員会

委員長 宇都宮 高明